無断転載禁止

2026年（令和８年）11月11日（水曜日）　日本経済新聞　朝刊　038ページ　（地域社会）

令和８年１１月定例会　島 直也 議員　総括質問資料

「内水氾濫」被害軽減へ対策

国交省 浸水想定の空白域解消

国土交通省は10日、排水能力を超えた水があふれる「内水氾濫」の被害軽減に向けた都市型水害の対策方針を取りまとめた。1時間100㍉級の記録的豪雨に対応するため降雨想定を見直す。浸水想定の「空白域」を解消するため、地域の氾濫リスクなどを分析し、2027年夏までに公表する。

夏の千葉豪雨受け策定

8～9月に千葉県や東海地方で相次いだ豪雨被害を受け、有識者会議で対策を議論した。内水氾濫は経済の中枢機能が集中する都市部で起きやすく、ハード・ソフト一体の対策を通じ人的被害の拡大や都市機能喪失のリスク低減につなげる。

柱となるのは1時間100㍉級の集中豪雨に対応する浸水対策だ。千葉市では8月13日夕に1時間115㍉、名古屋市でも9月8日夕に同104・5㍉と、いずれも観測史上最多の大雨が降った。

下水道の排水機能は国交省の基準を参考に各自治体が1時間50～70㍉程度の雨を想定して整備している。今後は100㍉級の雨にも対応できるようにするため、住宅地のくぼ地などリスクが高い箇所について想定基準を引き上げる。

排水設備が浸水しても稼働できるよう耐水性を高めるほか、雨水を一時的に貯留する施設の整備も促す。下水に集まった水は河川に流れ込むため、受け皿となる河川側の水位を下げて排水をスムーズにする対策も盛り込んだ。

千葉県の豪雨では想定外の区域でも浸水が相次いだことから、ハザードマップの見直しも進める。

対策の一つが、水路やくぼ地といった下水道以外の要因で氾濫が起こるリスク情報に関する「空白域」の解消だ。

地形分類図などを用いて浸水リスクの高さを分析した「浸水ポテンシャル地形（仮称）」を来年の出水期（雨が多い6～10月）までに公表する。そのうえで5年以内に解析モデルを改良するなどして新たな手法を開発。ハザードマップなどに反映させ、広域的な被害を抑制する。

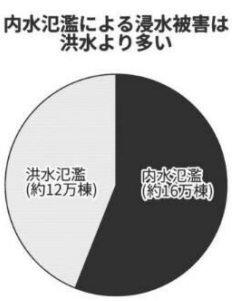
住民への危険情報の発信も強化する。車の水没による死亡事故が相次いだアンダーパスを巡っては、一部でカーナビを活用した注意喚起を導入している。今後は浸水センサーの設置を進めて観測網を増やし、ナビアプリなどで広く発信できるようにする。

国交省の調査によると、14～23年の10年間に起きた内水氾濫による全国の浸水被害は約16万棟に上り、渋水の約12万棟を上回る。政令指定都市と東京23区では内水氾濫により、水害全体の65%にあたる約3090億円の被害が生じている。記録的な豪雨は近年全国的に増えており、都市部でも水害がもたらす経済的リスクは膨らむ一方だ。国交省幹部は「民間の資金やノウハウも活用しつつ、早急に対策を進めたい」と語る。

今回の方針は各自治体に対応を求めるため、財政面が課題となる。国は「防災・安全交付金」を活用した支援を想定するが、激甚化・頻発化する災害に十分に対応しきれない自治体も少なくない。

内水氾濫に対応した浸水想定区域図を公表している自治体は9月末時点で約半数にとどまる。三重大大学院の川口淳教授（地域防災）は「豪雨想定には不確定要素が多く、計算のノウハウのない自治体にとっては作成の負担が大きい」と指摘する。

国の支援については「財政面に加えて、どの地域が危険で優先対応が必要なのかを調べる方法を指南するなど、専門的な知見に基づくサポートも欠かせない」と話している。



内水氾濫対策の主なポイント
事前のリスク認識の強化
浸水想定区域の早期作成・公表を促進
地形分類図を基に浸水リスクの高い地域を明示
避難行動の支援
浸水の観測網を拡大し、情報をオープンデータ化
アンダーパスの冠水事故対策を推進
浸水被害の軽減
浸水リスクの高い地点の想定雨量を引き上げ
排水施設の機能強化や雨水貯留施設の整備を促進

(C)日本経済新聞社　無断複製転載を禁止します。